

新行政経営計画取組事項 について【報告】

企画調整部 行政経営課



1 新行政経営計画の概要について

(1) 位置付け

総合計画の進行管理を行う「戦略計画」と両輪で、行政経営をけん引する計画

(2) 構成

「総論」と「実施計画」により構成

※各課が所管する個別計画や政策・事業シート等で実施計画を代替することも可能

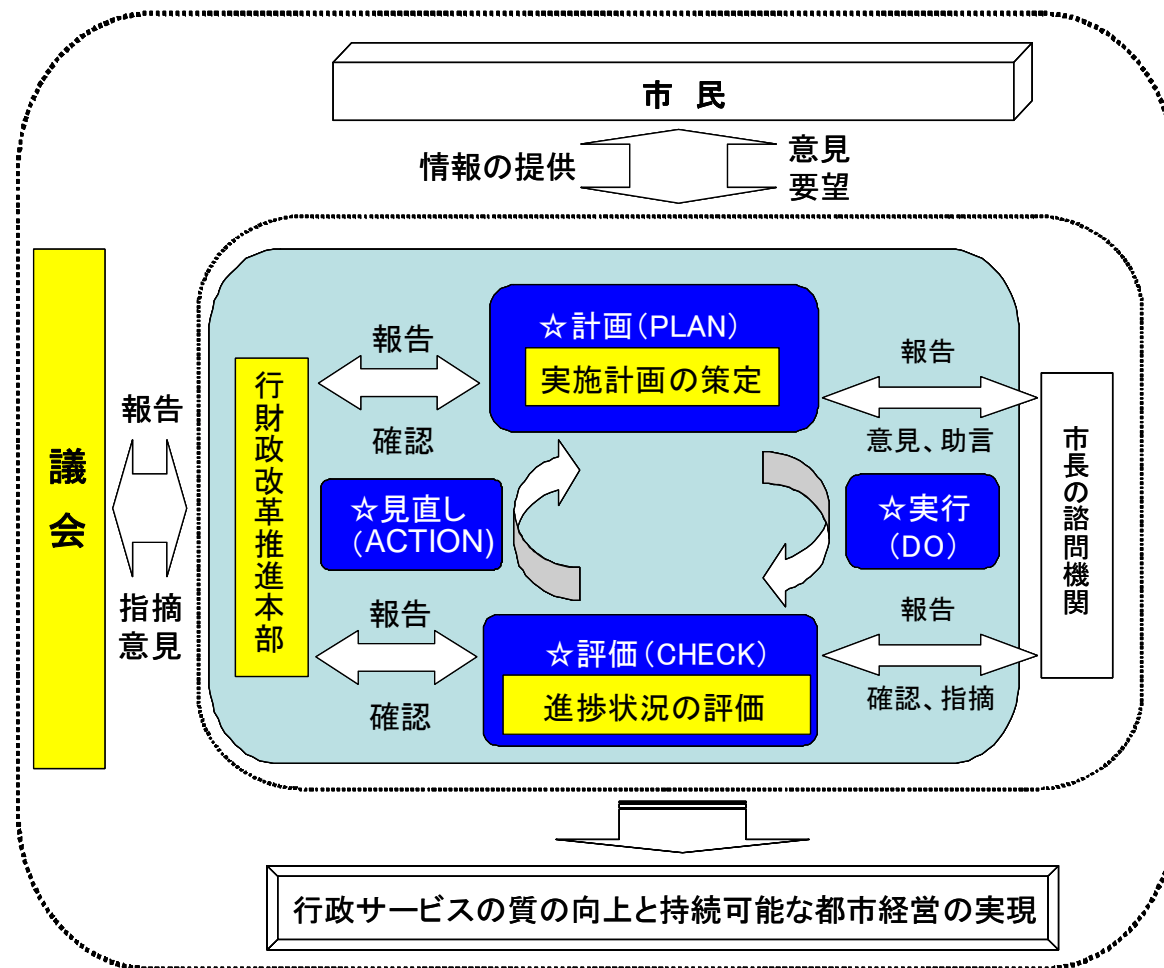
※「浜松市行政経営計画取組事項インデックス」により取組事項一覧を紹介

(3) 計画期間

平成27年度～平成30年度（4年間）

1 新行政経営計画の概要について

(4) 計画の推進体制と進行管理





1 新行政経営計画の概要について

(5) 評価

上半期、年度末に進捗状況を評価

(6) 公表媒体

市HPにて公表

(7) 公表回数

年2回



2 取組事項の見直しについて

(1) 前計画からの見直しの視点

- 重要課題に絞り込み、計画レベルを整理・統合
- ✓ 重点化により、重要取組の進行管理を強化

- 適切でわかりやすい内容
- ✓ インデックスによる一瞥性(取組一覧の紹介)
- ✓ 目的を達成するための取組内容と記載
- ✓ 適切な指標設定(成果指標、行動指標)

- 政策・事業シートと一体的な進行管理
- ✓ 全ての事業を行財政改革の取組対象とする(政策・事業シート「行財政改革の取り組み」を、行革推進のための補助的なツールとして活用)

2 取組事項の見直しについて

(2) 行財政改革の視点と取組事項数

行財政改革の視点	取組事項数
1 効率的・効果的な組織体制の整備	2
2 行財政基盤の強化	6
3 ファシリティマネジメントの推進	2
4 市民協働・官民連携の推進	14
5 事務事業の見直し	4
計	28

※ 今後、必要に応じ取組事項を追加

※ 詳細は「浜松市行政経営計画取組事項インデックス(案)」参照

3 主な取り組みについて

(1) 行政区の再編に向けた検討

取組番号	取組事項	実施課
1001	行政区の再編に向けた検討	企画課

【目的、取組内容】

持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様が発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

【現状分析・課題】

行財政改革の必要性、緊急性などに対する市民の関心が低い。

【方向性】

行財政改革の必要性、緊急性などについて、市民向けの分かりやすい資料を作成し、区政だよりや市HPを通じて発信することなどにより、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

3 主な取り組みについて

(1) 行政区の再編に向けた検討

取組番号	取組事項	実施課
1001	行政区の再編に向けた検討	企画課

【指標(計画値)】

指標名(単位)	H27	H28	H29	H30	最終値
進捗状況(%)	25 工程表作成	—	—	100 行政区再編 の決定	(H30) 100

【進行管理の対応ツール】

行政経営計画実施計画

3 主な取り組みについて

(2) 総人件費の削減

取組番号	取組事項	実施課
1002	総人件費の削減	人事課

【目的、取組内容】

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の縮減に取り組み、総人件費を削減する。

【現状分析・課題】

歳入の大幅な増加が見込めない一方、社会保障費の増大、公共施設及びインフラの維持更新、防災対策など歳出の拡大が想定される中、市民サービスが低下しないよう、人件費の削減に取り組む必要がある。

【方向性】

平成27年度に定員適正化計画を策定し、正規職員5,000人体制を目指すとともに、執行管理の徹底や意識啓発などにより時間外勤務の縮減を図り、総人件費を削減する。

3 主な取り組みについて

(2) 総人件費の削減

取組番号	取組事項	実施課
1002	総人件費の削減	人事課

【指標(計画値)】

指標名(単位)	H27	H28	H29	H30	最終値
総人件費(百万円)	55,709	H27策定	H27策定	H27策定	(H32) 50,979
職員定数(人)	H27策定	H27策定	H27策定	H27策定	(H32.4.1) 5,000
時間外勤務(時間)	H27策定	H27策定	H27策定	H27策定	(H32) 396,300

【進行管理の対応ツール】

行政経営計画実施計画、定員適正化計画

3 主な取り組みについて

(3) 市民一人あたり市債残高の削減

取組番号	取組事項	実施課
2001	市民一人あたり市債残高の削減	財政課

【目的、取組内容】

中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高を削減する。

【現状分析・課題】

平成26年度末の総市債残高は、4,956億円(2月補正予算後)で、老年人口の増加に伴い、高齢者に対する扶助費や国民健康保険、介護保険など各種社会保障関連経費の増加が懸念される。

【方向性】

これまで以上に事業の選択と集中を図り、規律ある財政運営を行っていく。

3 主な取り組みについて

(3) 市民一人あたり市債残高の削減

取組番号	取組事項	実施課
2001	市民一人あたり市債残高の削減	財政課

【指標(計画値)】

指標名(単位)	H27	H28	H29	H30	最終値
市民一人あたり市債残高(千円)	602	601	595	586	(H36) 550
<参考> 総市債残高(億円)	4,862	4,849	4,782	4,695	(H36) 4,308

【進行管理の対応ツール】

中期財政計画

3 主な取り組みについて

(4) 公有財産の適正な管理と総量縮減

取組番号	取組事項	実施課
3001	公有財産の適正な管理と総量縮減	資産経営課

【目的、取組内容】

持続可能な行財政運営を実現するため公共施設等総合管理計画(平成27年度策定予定)に基づき公有財産の最適化を図る。

【現状分析・課題】

人口の見通し、財政の見通し、公共施設等の現状、本市における投資実績を踏まえるとこれまでの資産経営の取組みは十分とは言えない。

市が所有するすべての公共施設等を従来どおりの形態で将来にわたって維持管理することは困難な状況。

【方向性】

ハコモノ資産に加え、インフラ資産を含めた公共施設等の全体を対象に、長期的視点で公共施設等の最適な配置を実現する。

3 主な取り組みについて

(4) 公有財産の適正な管理と総量縮減

取組番号	取組事項	実施課
3001	公有財産の適正な管理と総量縮減	資産経営課

【指標(計画値)】

指標名(単位)	H27	H28	H29	H30	最終値
ハコモノ資産の延床面積縮減(千㎡)	7.5	H27策定	H27策定	H27策定	H27策定

※指標は検討中。

※計画策定後、計画値は別途設定する。

※H27の指標は、H25.3公表の将来推計人口の減少率(全年齢)と同程度のハコモノ資産の延床面積縮減を目安に設定。【単位:千㎡】

【進行管理の対応ツール】

政策・事業シート

3 主な取り組みについて

(5) 外郭団体の経営健全化

取組番号	取組事項	実施課
4001(-1~14)	外郭団体の経営健全化	行政経営課

【目的、取組内容】

外郭団体の経営健全化に向けた取り組みを支援する。

【現状分析・課題】

毎年度、外郭団体コミットメントにより、各団体が市に対してコミットした取り組みの進捗状況を確認している。大半の外郭団体は概ね経営状況は良好であるが、一部の団体において、赤字決算の団体がある。

【方向性】

市に対してコミットした取り組みを積極的に推進し、掲げる指標を達成させるための確認と支援を行う。赤字決算の外郭団体においては、経営改革アクションプランを作成し、経営改善に向けた支援を行う。

3 主な取り組みについて

(5) 外郭団体の経営健全化

取組番号	取組事項	実施課
4001(-1~14)	外郭団体の経営健全化	行政経営課

【指標(計画値)】

指標名(単位)	H27	H28	H29	H30	最終値
市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体(団体数)	14	14	14	14	(H30) 14
経常収支が黒字の外郭団体(団体数)	12	13	13	14	(H30) 14

【進行管理の対応ツール】

外郭団体コミットメント